

令和8年度分市民税・県民税申告書

令和7年(2025年)1月1日から12月31日までの所得等を記入してください。

受付印 魚沼市長 提出年月日	現住所			行政区番号	
	令和8年1月1日現在の住所			世帯番号	
	フリガナ			宛名番号	
	氏名			業種又は職業	
令和 年 月 日	個人番号			電話番号	—
				世帯主の氏名	世帯主との続柄

【令和7年中に課税対象となる収入がなかった方】※該当する番号に○を付けてください。

1. 下記の者の扶養となっていた
住所: 氏名:
2. 非課税収入のみ(右記から該当するものに○を付ける)
遺族年金・障害者年金・失業保険・その他
3. 就学中 学校名:
4. その他

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料		円	
	合計					
生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計	地震保険料の計	円	
	円		円			
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計			
	円		円			
介護医療保険料の計						
円						
⑯ □寡婦控除 〔 □死別 □生死不明 □離婚 □未帰還 〕		⑯ □ひとり親控除	⑯ □勤労学生控除 (学校名)			
障害者控除	1 氏名			障害の程度	級度	
	2 氏名			障害の程度	級度	
配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者	氏名	配偶者の合計所得金額		円	
	生年月日	大昭・平	・	□同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)		
	個人番号					
扶養控除・特定親族特別控除	1	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	特親
	2		大昭・平	・	□同居 □別居	
	3	個人番号			控除額	万円
	4		個人番号			控除額
扶養親族等控除	1	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	特親
	2		大昭・平	・	□同居 □別居	
	3	個人番号			控除額	万円
	4	個人番号	大昭・平	・	□同居 □別居	
5	個人番号			控除額	万円	

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

6歳未満の扶養親族等控除対象外	1 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
	6	平・令	・	□同居 □別居
	1	個人番号		
	2	個人番号	平・令	・
3	個人番号	平・令	・	□同居 □別居
4	個人番号			

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「11」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

⑯ 医療費控除	損傷の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		・	
	損傷金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
		円	円
支払った医療費等		保険金などで補てんされる金額	
円		円	

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	農業	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	公的年金等	キ		
	業務	ク		
	その他	ケ		
	短期	コ		
2 所得金額等	長期	サ		
	一時	シ		
	事業	営業等	①	
	農業	②		
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	公的年金等	⑦		
	業務	⑧		
3 所得から差し引かれる金額	その他	⑨		
	合計	(⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時		⑪	
	合計		⑫	
	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑲		
	勤労学生・障害者控除	⑲～⑳		
4 所得から差し引かれる金額	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
	扶養控除	㉓		
	特定親族特別控除	㉔		
	基礎控除	㉕		
	⑯から㉖までの計	㉖		
	雑損控除	㉗		
	医療費控除	㉘		
	合計	(㉖+㉗+㉘)	㉙	

・セルフメディケーション税制による医療費控除の特例の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

・「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

申告書受付	申告支援入力	住民税入力

5 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日 給	勤務日数	月 収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等		円	
合 計			
法人番号又は所在地			
勤務先名			
電話番号			

9 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額-必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ
	長 期					ロ
一 時						ハ

右上のイの金額を表面に、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

二合計イ+[(ロ+ハ)×1/2]

10 事業専従者に関する事項

1	氏名	続柄	生年 月日	大 昭・平 ・ ・	専従者給与 (控除)額	円
	個人番号				従事月数	
2	氏名	続柄	生年 月日	大 昭・平 ・ ・	専従者給与 (控除)額	円
	個人番号				従事月数	
3	氏名	続柄	生年 月日	大 昭・平 ・ ・	専従者給与 (控除)額	円
	個人番号				従事月数	
	所得税における青色申告の承認の有無			承認あり ・ 承認なし	合計額	

11 別居の扶養親族等に関する事項

1	氏名	個人 番号	住所	国外 居住	□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
2	氏名	個人 番号	住所	国外 居住	□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払

13 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、 市区町村分(特例控除対象外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。
ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年 月日	大・昭 平・令 ・ ・	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所
個人番号						

6 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収入金額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

7 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必 要 経 費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		
		.		
		.		
		.		

国外株式等に係る外国所得税額

8 雑所得(公的年金以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収入金額	必 要 経 費
		円	円

12 事業税に関する事項

非課税 所得など	所得金額	円
損益通算の 特例適用前の 不動産所得		円
事業用資 産の譲渡 損失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の 開廃業	開始・廃止	月 日
	□ 他道府県の事務所等	

14 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方 は給与所得以外)の市民税・県民税の納稅方法

- 給与から差引き(特別徴収)
- 自自分で納付(普通徴収)